



【取組内容】

- アジア・アフリカでの支援と日本国内での啓発の両輪による包括的なアプローチにより、主に地雷、小型武器、子ども兵等の紛争関連課題の根本解決を目指す。
- 海外事業地では元子ども兵の社会復帰支援や、性的暴力を含む紛争被害者の生計向上支援をひとり一人の実態に合わせて実施。受益者の自立を目指し、彼らが主体的に取り組める仕組みを整え、また現地スタッフにもオーナーシップを移譲していくなど、持続可能性を十分に考慮しながら、現地の特性を活かし中長期的な視点で活動を行っている。
- 日本国内でも市民、自治体、企業、国際機関等、多様なステークホルダーと協働した啓発活動を実施。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	ひとり一人の状況に応じた支援と日本国内での啓発の両輪によって根本的に課題解決を図る取組は先駆性があり汎用性が高い。
包摂性：	元子ども兵やコンゴの紛争被害者等の国際社会から取り残されがちな人々への支援を通して「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型：	地元のNGO、自治体、政府機関、国連機関などと協働して事業を実施。協同組合を組織により受益者のオーナーシップを促進。
統合性：	紛争鉱物についての啓発活動や、事業地での地産地消や持続可能な環境維持にも配慮した養蜂事業を実施。
透明性と説明責任：	2018年度に外部監査を実施し、その評価や指摘部分をもとに事業健全化を進めた。会計報告、年次報告はウェブサイト掲載。

